

開催にあたって

日本では近年、大学における研究推進体制の強化のため、支援職としてのリサーチ・アドミニストレーター(URA)を新たな職種として整備する動きが進んでいます。また、URAのような人材が、研究だけでなく、広く大学のマネジメント改革に必要なではないかという議論もなされています。

大阪大学では、URA という職が世の中に広く知られる前から、そのような研究支援職が必要であると考えていました。そして、6年近く前の平成21年7月に大型教育研究プロジェクト支援室を設置し、平成22年4月に統括マネージャーを採用してリサーチ・アドミニストレーション活動を開始しました。その後、講師1名とともに、大学として応募する大型プロジェクトの申請書作成や研究者等の競争的資金の応募支援等を自主経費で行ってきました。

平成24年6月には、文部科学省の「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)事業の実施機関に選ばれたことを受け、大型教育研究プロジェクト支援室内に URA チームを設置しました。そこに8名の URA を配置し、本部事務機構や部局・プロジェクト等でリサーチ・アドミニストレーション業務を担当している教職員との連携の下、大阪大学版 URA システムの整備を3年度計画で進めてきました。また、平成25年8月に文部科学省の「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に選ばれたことにより、5名の URA を加えて、活動の充実に努めています。

大阪大学では、URA を任期の定めがない評価連動型年俸制で、裁量労働制が適用できる職として導入しました。また、大型教育研究プロジェクト支援室の統括マネージャーを副学長に指名すること等によって、URA の必要性を学内に周知するなど、総長の強力なリーダーシップの下、体制の整備がなされています。

本報告会では、東京会場においては、日本の URA 活動を牽引して来られた京都大学学術研究支援室の田中耕司室長に、大阪会場においては、URA 整備事業を担当して下さっている文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室の山下 洋室長に基調講演をお願いしています。お二人の大所高所からのお考えとともに、URA 整備事業で任用されている8名の URA が活動報告をします。皆様のご参考になれば、幸いです。

なお、大阪大学はURA 整備事業の実施機関として2年間の継続が認められました。引き続き、日本における URA システムの確立が促進されるよう、先導的モデルとなるように努めてまいりますので、今後とも皆様のご支援をお願い申し上げます。

平成27年3月

大阪大学 基盤研究担当理事・副学長
大型教育研究プロジェクト支援室長
相 本 三 郎